

平成 3 0 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



1 木 監 第 2 4 号
令和元年8月19日

木津川市長 河 井 規 子 様

木津川市監査委員 西 井 正
同 伊 藤 紀 味 枝

平成30年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
第6. 総括的意見	11
決算審査資料	12

第1. 審査の対象

平成30年度 木津川市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月2日まで

第3. 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5. 審査の概要

1 検針業務の変更について

水道事業の経営改善策の一環として、平成30年10月より水道メーターの検針業務が毎月検針から隔月検針に変更となっている。

2 業務実績について

(1) 業務の状況

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	比較増減 C = (A - B)	対前年度比 (C / B)
年度末行政区域内人口	77,532 人	76,447 人	1,085 人	1.4 %
年度末給水人口	77,463 人	76,378 人	1,085 人	1.4 %
年度末給水戸数	30,577 戸	29,818 戸	759 戸	2.5 %
普及率	99.9 %	99.9 %	0 P	—
一日最大配水量	25,618 m ³	24,727 m ³	891 m ³	3.6 %
年間配水量	8,343,567 m ³	8,323,580 m ³	19,987 m ³	0.2 %
年間自己水量	4,030,717 m ³	4,140,122 m ³	△109,405 m ³	△2.6 %
年間受水量	4,312,850 m ³	4,183,458 m ³	129,392 m ³	3.1 %
一日平均配水量	22,859 m ³	22,804 m ³	55 m ³	0.2 %
年間給水量	7,257,622 m ³	7,550,391 m ³	△292,769 m ³	△3.9 %
一日平均給水量	19,884 m ³	20,686 m ³	△802 m ³	△3.9 %
年間有収水量	7,257,622 m ³	7,550,391 m ³	△292,769 m ³	△3.9 %
有収率	86.9 %	90.7 %	△3.8 P	—
年度末職員数	25 人	26 人	△1 人	—

(注) 年度末職員数は、非常勤職員を除く。

今年度末の給水人口は、7万7,463人で、前年度に比べ、1,085人(1.4%)増加し、給水戸数は、3万577戸で、前年度に比べ、759戸(2.5%)増加している。

増加の要因は、主に城山台地区の人口が増加したことによるものである。

年間配水量は、834万3,567m³で、前年度に比べ、1万9,987m³(0.2%)増加している。このうち、自己水量は403万717m³で、前年度より10万9,405m³(2.6%)減少し、京都府営水道等からの受水量は431万2,850m³で、前年度より、12万9,392m³(3.1%)増加している。

また、年間有収水量は、725万7,622m³で、前年度に比べ、29万2,769m³(3.9%)減少し、有収率も86.9%となり、前年度に比べ、3.8ポイント低下している。低下の要因は、検針業務を毎月検針から隔月検針に変更したことが影響している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
配水能力 (m ³ /日)	30,968	30,968	30,100
施設利用率 (%)	73.8	73.6	73.9
最大稼働率 (%)	82.7	79.8	82.5
負 荷 率 (%)	89.2	92.2	89.5

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当りの配水能力は、3万968m³前年度と変わらないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は73.8%で、前年度と比べ、0.2ポイント、施設の稼働状況を示す最大稼働率は82.7%で、2.9ポイントそれぞれ上昇している。一方、施設

の効率性を示す負荷率は89.2%で、前年度に比べ、3.0ポイント低下している。施設利用率及び最大稼働率が上昇し、負荷率が低下しているのは、城山台地区の人口増加により1日あたりの最大配水量が増加したためである。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価 A (円)	152.32	152.21	152.45
給水原価 B (円)	184.72	176.11	175.54
利益 (A - B) (円)	△32.40	△23.90	△23.09
利益率 (A / B × 100) (%)	82.5	86.4	86.8

(注) 供給単価=給水収益(税抜)÷年間有収水量

給水原価=[(総費用-長期前受金戻入-特別損失)-受託工事費](税抜)÷年間有収水量

1 m³当たりの供給単価は、152円32銭で、前年度に比べ、11銭(0.1%)増加している。これに対し給水原価は、184円72銭、前年度に比べ、8円61銭(4.9%)増加している。この結果、差損が32円40銭となり、前年度に比べ、8円50銭悪化し、利益率も82.5%で3.9ポイント悪化している。悪化の主な要因は、検針業務を毎月検針から隔月検針に変更したため、有収水量が減少したことが影響している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

今年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,198,571,000	1,202,024,780	3,453,780	100.3
給水収益	1,191,540,000	1,193,785,924	2,245,924	100.2
受託工事収益	1,000	0	△1,000	0.0
他会計負担金	1,863,000	1,863,000	0	100.0
その他営業収益	5,167,000	6,375,856	1,208,856	123.4
営業外収益	464,894,000	467,519,805	2,625,805	100.6
受取利息	1,000	1,057,509	1,056,509	105,750.9
財政調整基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
下水道負担金	59,004,000	58,712,112	△291,888	99.5
他会計負担金	8,890,000	8,890,000	0	100.0
雑収益	2,676,000	4,534,708	1,858,708	169.5
前受金等戻入	294,323,000	294,325,476	2,476	100.0
営業外利益	1,000	0	△1,000	0.0
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収入合計	1,663,466,000	1,669,544,585	6,078,585	100.4
前年度収入合計	1,734,799,000	1,736,185,156	1,386,156	100.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税100,124,272円を含む。

② 収益的支出（事業費用）（税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,661,065,000	1,657,275,667	99.8	0	3,789,333
原水及び浄水費	686,206,000	685,801,933	99.9	0	404,067
配水及び給水費	86,851,000	85,546,028	98.5	0	1,304,972
総 係 費	137,747,000	135,692,510	98.5	0	2,054,490
減 価 償 却 費	748,786,000	748,778,905	100.0	0	7,095
資 産 減 耗 費	480,000	468,083	97.5	0	11,917
その他営業費用	995,000	988,208	99.3	0	6,792
営業外費用	62,759,000	62,750,800	100.0	0	8,200
支 払 利 息	32,217,000	32,212,112	100.0	0	4,888
雑 支 出	30,542,000	30,538,688	100.0	0	3,312
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0	1,000
予 備 費	0	0	0.0	0	0
支 出 合 計	1,723,825,000	1,720,026,467	99.8	0	3,798,533
前年度支出合計	1,734,799,000	1,695,654,490	97.7	0	39,144,510

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 55,470,856 円を含む。

なお、確定消費税額は 30,112,200 円である。

収益的収入は、予算額 16 億 6,346 万 6,000 円に対して、決算額は 16 億 6,954 万 4,585 円で、収入率は 100.4%となっている。収入の主なものは、営業収益では、給水収益（水道料金）で、営業外収益では、長期前受金等戻入と財政調整基金繰入金である。

一方、収益的支出の決算額は 17 億 2,002 万 6,467 円で、予算額に対して 99.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、京都府営水道等の受水費及び資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息や消費税の支払額である。

（2）資本的収入及び支出状況

今年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する増減 (B-A)	収入率 (B/A)
加 入 金	126,089,000	126,090,000	1,000	100.0
工 事 負 担 金	20,895,000	20,896,032	1,032	100.0
補 助 金	0	0	0	0.0
企 業 債	0	0	0	0.0
その他資本的収入	18,215,000	18,216,440	1,440	100.0
固定資産売却収入	1,000	0	△1,000	0.0
出 資 金	46,771,000	46,771,000	0	100.0
収 入 合 計	211,971,000	211,973,472	2,472	100.0
前年度収入合計	1,769,141,000	1,769,143,805	2,805	100.0

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 9,340,000 円を含む。

② 資本的支出 (税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良療費	408,094,000	407,134,844	99.8	0	959,156
企業債償還金	91,045,000	91,041,804	100.0	0	3,196
その他資本的支出	18,217,000	18,216,440	100.0	0	560
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
支 出 合 計	518,356,000	516,393,088	99.6	0	1,962,912
前年度支出合計	2,095,472,000	2,092,806,586	99.9	0	2,665,414

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 24,402,028 円を含む。

資本的収入の決算額は2億1,197万3,472円で、前年度の決算額に比べ、15億5,717万333円減少している。

前年度より収入が減少している要因は、山城配水池築造が平成29年度で完了したことに伴い府補助金と企業債の借り入れが皆減となったこと、および水道事業分担金が減少したことによる。

一方、資本的支出の決算額は5億1,639万3,088円で、前年度の決算額に比べ、15億7,641万3,498円減少している。

支出の減少の主な要因は、山城配水池築造にかかる建設改良費および水道事業分担金の財政調整基金への積み立て額が減少したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額3億441万9,616円が生じたが、当年度の消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,506万2,028円、及び過年度留保資金2億8,935万7,588円で補填されている。

4 経営成績

(1) 収益的収支の状況

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益15億6,942万313円に対し、総費用は16億3,496万4,223円で、差引き6,554万3,910円の純損失となっている。

平成28年度を基準に推移をみると、総収益は3.3ポイントの減少、総費用は、3.3ポイントの上昇となっている。

① 収益的収支の推移 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失) (A - B)	総収支 比 率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
30	1,569,420,313	96.7	1,634,964,223	103.3	△65,543,910	96.0
29	1,631,298,444	100.5	1,628,540,561	102.9	2,757,883	100.2
28	1,623,298,559	100.0	1,583,369,056	100.0	39,929,503	102.5

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 C = (A - B)	増減率 (C / B)
水道事業収益 (a)	1,569,420,313	1,631,298,444	△61,878,131	△3.8
営業収益	1,113,685,342	1,159,438,173	△45,752,831	△3.9
営業外収益	455,734,971	471,860,271	△16,125,300	△3.4
特別利益	0	0	0	0.0
水道事業費用 (b)	1,634,964,223	1,628,540,561	6,423,662	0.4
営業費用	1,601,804,811	1,594,482,847	7,321,964	0.5
営業外費用	33,159,412	34,057,714	△898,302	△2.6
特別損失	0	0	0	0.0
差引額 (a) - (b)	△65,543,910	2,757,883	△68,301,793	△2,476.6

今年度の総収益15億6,942万313円の内訳は、
営業収益が11億1,368万5,342円で、前年度の11億5,943万8,173円に比べ、4,575万2,831円(3.9%)の減収となっている。減収の主な要因は、毎月検針から隔月検針に変更したことが影響している。

営業外収益は4億5,573万4,971円で、前年度の4億7,186万271円に比べ、1,612万5,300円(3.4%)の減収となっている。

減収の主な要因は、下水道負担金と財政調整基金の繰り入れが減少したためである。

一方、総費用16億3,496万4,223円の内訳は、

営業費用が16億1,804万4,811円で、前年度の15億9,448万2,847円に比べ、732万1,964円(0.5%)の支出増となっている。支出増の主な要因は、減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は3,315万9,412円で、前年度の3,405万7,714円に比べ、89万8,302円(2.6%)の支出減となっている。支出減の主な要因は、企業債の償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、今年度は6,554万3,910円の純損失となり、前年度の黒字決算から赤字決算となっている。

5 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

今年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部（貸借対照表・固定資産明細書による）

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 C = (A - B)	増減率 (C / B)
有形固定資産(a)	28,680,429,515	29,046,994,969	△366,565,454	△1.3
土 地	3,965,549,701	3,965,549,701	0	0.0
建 物	926,481,454	935,835,933	△9,354,479	△1.0
構 築 物	22,113,026,813	22,441,831,533	△328,804,720	△1.5
機 械 及 び 装 置	1,629,537,319	1,625,401,571	4,135,748	0.3
車 両 運 搬 具	3,861,880	4,198,178	△336,298	△8.0
器 具 備 品	35,495,805	40,522,899	△5,027,094	△12.4
建 設 仮 勘 定	5,914,791	33,093,402	△27,178,611	△82.1
リ ー ス 資 産	561,752	561,752	0	0.0
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0
電 話 加 入 権	838,538	838,538	0	0.0
投 資(c)	3,420,391,381	3,502,174,941	△81,783,560	△2.3
基 金	3,420,391,381	3,502,174,941	△81,783,560	△2.3
流 動 資 産(d)	2,973,684,835	3,061,382,608	△87,697,773	△2.9
現 金 預 金	2,611,253,603	2,630,054,854	△18,801,251	△0.7
未 収 金	347,450,696	424,934,926	△77,484,230	△18.2
貸倒引当金(△)	△6,120,594	△15,326,870	9,206,276	60.1
貯 蔵 品	21,101,130	21,719,698	△618,568	△2.8
資 産 合 計 (a) + (b) + (c) + (d)	35,075,344,269	35,611,391,056	△536,046,787	△1.5

資産合計は350億7,534万4,269円で、前年度に比べ、5億3,604万6,787円（1.5％）減少している。

この内訳は、有形固定資産では、機械及び装置が413万5,748円（0.3％）増加しているものの、建物が935万4,479円（1.0％）、構築物が3億2,880万4,720円（1.5％）、車両運搬具が33万6,298円（8.0％）、器具備品が502万7,094円（12.4％）、建設仮勘定が2,717万8,611円（82.1％）減少している。

有形固定資産が減少した主な要因は、今年度から平成29年度に築造された山城配水池の減価償却が始まったため、昨年度と比べ大きくなったものである。

また、流動資産では、現金預金が1,880万1,251円（0.7％）、未収金が7,748万4,230円（18.2％）減少している。

流動資産が減少した主な要因は、未収金が減少したことと、平成29年度築造の山城配水地に伴う一般会計出資金の減少及び府補助金の皆減によるものである。

一方、投資は、財政調整基金に1,821万6,400円を積み立てたものの、1億円(税込)を取り崩したことにより、8,178万3,560円(2.3%)減少している。

② 負債・資本の部 (貸借対照表による) (単位:円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C = (A - B)	増減率 (C / B)
固定負債(a)	2,081,949,038	2,179,367,073	△97,418,035	△4.5
企業債	1,809,023,480	1,906,441,515	△97,418,035	△5.1
リース債務	0	0	0	0.0
修繕引当金	272,925,558	272,925,558	0	0.0
流動負債(b)	343,252,304	524,645,142	△181,392,838	△34.6
企業債	97,418,035	91,041,804	6,376,231	7.0
リース債務	0	0	0	0.0
未払金	154,742,048	341,588,861	△186,846,813	△54.7
賞与等引当金	17,963,436	18,157,065	△193,629	△1.1
その他預かり金	73,128,785	73,857,412	△728,627	△1.0
繰延収益(c)	17,191,715,331	17,465,144,775	△273,429,444	△1.6
長期前受金	23,049,507,321	23,028,611,289	20,896,032	0.1
長期前受金収益化累計額	△5,857,791,990	△5,563,466,514	△294,325,476	△5.3
資本金(d)	1,175,445,452	1,128,674,452	46,771,000	4.1
自己資本金	1,175,445,452	1,128,674,452	46,771,000	4.1
剰余金(e)	14,282,982,144	14,313,559,614	△30,577,470	△0.2
諸補助金	7,680,453	7,680,453	0	0.0
諸分担金	6,816,155,366	6,699,405,366	116,750,000	1.7
受増財産評価額	2,154,323,843	2,154,323,843	0	0.0
その他資本剰余金	3,420,391,381	3,502,174,941	△81,783,560	△2.3
減債積立金	141,578,607	141,440,712	137,895	0.1
利益積立金	72,500,000	72,500,000	0	0.0
建設改良積立金	348,208,345	348,208,345	0	0.0
その他利益剰余金	1,308,727,680	1,308,727,680	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	13,416,469	79,098,274	△65,681,805	△83.0
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	35,075,344,269	35,611,391,056	△536,046,787	△1.5

負債・資本合計は350億7,534万4,269円で、前年度に比べ、5億3,604万6,787円(1.5%)減少している。

この内訳は、資本金が4,677万1,000円(4.1%)増加したが、固定負債が9,741万8,035円(4.5%)、流動負債が1億8,139万2,838円(34.6%)、繰延収益が2億7,342万9,444円(1.6%)、剰余金が3,057万7,470円(0.2%)それぞれ減少している。

資本金の増加の要因は一般会計からの出資金によるもので、負債が減少した要因は、起債の定期償還が進んだこと及び建設改良費の未払分が減少したことによるものである。

また、剰余金が減少した主な要因は、加入金による諸分担金が増加したものの、純損失により利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものの、前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	類似団体 平均 ^㉑	算 式
総収支比率	96.0	100.2	111.89	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	96.0	100.2	112.11	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	69.5	72.7	101.35	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	93.1	92.4	67.63	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.4	92.8	91.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	866.3	583.5	343.45	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	206.3	239.6	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 平成29年度及び30年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「平成29年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

今年度は96.0%で、給水収益の減少により前年度と比べ、4.2ポイント低下し、赤字となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。今年度は総収支比率と同様の96.0%で、前年度と比べ、4.2ポイント低下し、経常損失が発生した。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性をみる際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利

益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。今年度は69.5%で、前年度と比べ、3.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、今年度は93.1%で、前年度に比べ、0.7ポイント良化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。今年度は92.4%で、前年度に比べ、0.4ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。今年度は866.3%で、前年度に比べ、282.8ポイント良化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。今年度は206.3%で、前年度に比べ、33.3ポイント良化している。

第6. 総括的意見

平成30年度の水道事業は、平成31年3月に今後10年間の経営指針となる「木津川市新水道ビジョン」が策定され、これに先行して平成30年10月より水道メーターの隔月検針制度が導入された。

① 業務状況

平成30年度末の給水戸数は3万577戸で、前年度の2万9,818戸と比べ、759戸(2.5%)増加しているが、有収量は隔月検針初年度の影響により減少し、有収率も悪化している。なお、来年度は隔月検針の影響も無くなり好転する見込みと思われる。

建設改良事業においては、平成30年度は2,871.8mの水道管が布設された。

今後も安心して安全な水を安定して供給するための水道施設の維持管理と更新事業の施策に取り組み、有収率の向上を図られたい。

② 経営状況等

平成30年度の経営状況は、総収益15億6,942万313円(税抜)、総費用は16億3,496万4,223円(税抜)となり、差し引き6,554万3,910円の純損失となり、赤字経営となった。

また、費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1^m当たり184円72銭で、これに対する供給単価は152円32銭となり、差し引き32円40銭の逆ざやとなっており、前年度に比べ、8円50銭悪化している。悪化の要因は隔月検針導入の初年度で一時的なものであると思われるが、逆ざやの解消に向け、更なる経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③ 財政状況等

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、93.1%で、前年度の92.4%と比べ、0.7ポイント向上しており、類似団体平均を上回っていることから安定的に経営されているといえる。

なお、事業の収益性をみる営業収支比率は69.5%で、前年度に比べ、3.2%低下しているので注意が必要である。

むすび

水道事業は、少子高齢化の到来や節水機器の普及などの社会状況の変化による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新時期を迎え、事業経営は大変厳しい状況にある。

このような中、持続可能な水道運営を推進するための指針となる「木津川市新水道ビジョン」が策定され、同ビジョンの基本方針として位置付けられている「財政調整基金に頼らない経営」を目指すため、平成30年10月から先行して、検針の隔月化に取り組み、経営の削減を行なっていることは評価できる。

今後も、同ビジョンに基づき、国の動向や他の先進自治体の取組状況等の情報収集を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、引き続き、安心して安全な水を安定して供給し、市民サービスの充実、信頼経営の推進に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	30年度	29年度
営業収益	1,198,571,000	72.1	1,249,853,000	72.0	1,202,024,780	72.0	1,251,450,579	72.1	100.3	100.1
給水収益	1,191,540,000	71.6	1,240,945,000	71.5	1,193,785,924	71.5	1,241,046,272	71.5	100.2	100.0
受託工事収益	1,000	0.0	2,445,000	0.1	0	-	2,444,160	0.1	0.0	100.0
他会計負担金	1,863,000	0.1	1,854,000	0.1	1,863,000	0.1	1,854,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	5,167,000	0.3	4,609,000	0.3	6,375,856	0.4	6,106,147	0.4	123.4	132.5
営業外収益	464,894,000	27.9	484,945,000	28.0	467,519,805	28.0	484,734,577	27.9	100.6	100.0
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	1,057,509	0.1	1,022,988	0.1	105,750.9	102,298.8
財政調整基金繰入金	100,000,000	6.0	110,000,000	6.3	100,000,000	6.0	110,000,000	6.3	100.0	100.0
下水道負担金	59,004,000	3.5	66,612,000	3.8	58,712,112	3.5	64,516,738	3.7	99.5	96.9
他会計負担金	8,890,000	0.5	9,274,000	0.5	8,890,000	0.5	9,274,000	0.5	100.0	100.0
長期前受金等戻入	294,323,000	17.7	296,727,000	17.1	294,325,476	17.6	296,728,379	17.1	100.0	100.0
雑収益	2,676,000	0.2	2,331,000	0.1	4,534,708	0.3	3,192,472	0.2	169.5	137.0
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	-	0	-	0.0	0.0
固定資産売却益	0	-	1,000	0.0	0	-	0	-	-	0.0
その他特別利益	1,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0.0	-
合 計	1,663,466,000	100.0	1,734,799,000	100.0	1,669,544,585	100.0	1,736,185,156	100.0	100.4	100.1

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	30年度	29年度
営業費用	1,661,065,000	96.4	1,687,262,000	97.3	1,657,275,667	96.4	1,650,123,901	97.3	99.8	97.8
原水及び浄水費	686,206,000	39.8	700,181,000	40.4	685,801,933	39.9	681,733,756	40.2	99.9	97.4
配水及び給水費	86,851,000	5.0	98,926,000	5.7	85,546,028	5.0	85,881,403	5.1	98.5	86.8
総 係 費	137,747,000	8.0	151,258,000	8.7	135,692,510	7.9	145,998,369	8.6	98.5	96.5
減価償却費	748,786,000	43.4	735,999,000	42.4	748,778,905	43.5	735,990,883	43.4	100.0	100.0
資産減耗費	480,000	0.0	353,000	0.0	468,083	0.0	340,526	0.0	97.5	96.5
その他営業費用	995,000	0.1	545,000	0.0	988,208	0.1	134,964	0.0	99.3	24.8
営業外費用	62,759,000	3.6	45,536,000	2.6	62,750,800	3.6	45,530,589	2.7	100.0	100.0
支払利息	32,217,000	1.9	33,262,000	1.9	32,212,112	1.9	33,257,245	2.0	100.0	100.0
雑 支 出	30,542,000	1.8	12,274,000	0.7	30,538,688	1.8	12,273,344	0.7	100.0	100.0
特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0
予 備 費	0	—	2,000,000	0.1	0	—	0	—	—	0.0
予 備 費	0	—	2,000,000	0.1	0	—	0	—	—	0.0
合 計	1,723,825,000	100.0	1,734,799,000	100.0	1,720,026,467	100.0	1,695,654,490	100.0	99.8	97.7

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	30年度	29年度
資本的収入	211,971,000	100.0	1,769,141,000	100.0	211,973,472	100.0	1,769,143,805	100.0	100.0	100.0
加 入 金	126,089,000	59.5	109,370,000	6.2	126,090,000	59.5	109,371,600	6.2	100.0	100.0
工事負担金	20,895,000	9.9	24,547,000	1.4	20,896,032	9.9	24,548,320	1.4	100.0	100.0
補 助 金	0	—	15,530,000	0.9	0	—	15,530,000	0.9	—	100.0
企 業 債	0	—	193,200,000	10.9	0	—	193,200,000	10.9	—	100.0
出 資 金	46,771,000	22.1	114,729,000	6.5	46,771,000	22.1	114,729,000	6.5	100.0	100.0
固定資産売却収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0
その他資本的収入	18,215,000	8.6	1,311,764,000	74.1	18,216,440	8.6	1,311,764,885	74.1	100.0	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	30年度	29年度
資本的支出	518,356,000	100.0	2,095,472,000	100.0	516,393,088	100.0	2,092,806,586	100.0	99.6	99.9
建設改良費	408,094,000	78.7	702,587,000	33.5	407,134,844	78.8	700,924,230	33.5	99.8	99.8
企業債償還金	91,045,000	17.6	80,120,000	3.8	91,041,804	17.6	80,117,471	3.8	100.0	100.0
その他資本的支出	18,217,000	3.5	1,311,765,000	62.6	18,216,440	3.5	1,311,764,885	62.7	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.2	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、確定消費税額は、30,112,200円である。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度
1 営業費用	1,601,804,811	98.0	97.9	102.6	102.1	1 営業収益	1,113,685,342	71.0	71.1	98.4	102.4
原水及び浄水費	638,338,698	39.0	39.0	102.4	101.8	給 水 収 益	1,105,459,999	70.4	70.4	98.4	102.2
配水及び給水費	81,501,872	5.0	5.0	92.9	93.4	受託工事収益	0	—	0.1	—	皆増
総 係 費	131,802,230	8.1	8.7	91.2	97.9	その他営業収益	6,362,343	0.4	0.4	99.6	95.4
減 価 償 却 費	748,778,905	45.8	45.2	106.2	104.4	他会計負担金	1,863,000	0.1	0.1	104.1	103.6
資 産 減 耗 費	468,083	0.0	0.0	153.2	111.4						
その他営業費用	915,023	0.1	0.0	170.7	23.3	2 営業外収益	455,734,971	29.0	28.9	92.8	96.1
						受 取 利 息	1,057,509	0.1	0.1	90.3	87.4
2 営業外費用	33,159,412	2.0	2.1	150.3	154.4	財政調整基金繰入金	92,592,593	5.9	6.2	74.1	81.5
支 払 利 息	32,212,112	2.0	2.0	152.3	157.2	下水道負担金	54,638,921	3.5	3.7	89.8	98.7
雑 支 出	947,300	0.1	0.0	103.9	97.8	他会計負担金	8,890,000	0.6	0.6	77.9	81.3
						長期前受金等戻入	294,325,476	18.8	18.2	101.8	102.6
3 特別損失	0	—	—	—	—	雑 収 益	4,230,472	0.3	0.2	119.3	83.9
過年度損益修正損	0	—	—	—	—						
						3 特別利益	0	—	—	—	—
						特 別 利 益	0	—	—	—	—
計	1,634,964,223	100.0	100.0	103.3	102.9	計	1,569,420,313	100.0	100.0	96.7	100.5
純 利 益	0	—	—	—	—	純 損 失	65,543,910	—	—	—	—
合 計	1,634,964,223	—	—	—	—	合 計	1,634,964,223	—	—	—	—

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成28年度を基準年度（100）とする。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度
1 固定資産	32,101,659,434	91.5	91.4	107.5	109.0	1 固定負債	2,081,949,038	5.9	6.1	179.6	188.0
有形固定資産	28,680,429,515	81.8	81.6	104.0	105.4	企業債	1,809,023,480	5.2	5.4	204.2	215.2
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	3,420,391,381	9.8	9.8	148.7	152.2	修繕引当金	272,925,558	0.8	0.8	100.0	100.0
2 流動資産	2,973,684,835	8.5	8.6	111.9	115.2	2 流動負債	343,252,304	1.0	1.5	135.6	207.3
現金預金	2,611,253,603	7.4	7.4	112.0	112.8	企業債	97,418,035	0.3	0.3	180.3	168.5
未 収 金	341,330,102	1.0	1.2	112.4	105.8	リース債務	0	0.0	0.0	皆減	皆減
貯 蔵 品	21,101,130	0.1	0.1	93.5	96.2	未 払 金	154,742,048	0.4	1.0	89.3	197.1
						賞与等引当金	17,963,436	0.1	0.1	100.2	101.3
						その他預り金	73,128,785	0.2	0.2	953.6	963.1
						3 繰延収益	17,191,715,331	49.0	49.0	100.4	101.9
						長期前受金	23,049,507,321	65.7	64.7	103.0	102.8
						長期前受金収益化累計額	△5,857,791,990	△16.7	△15.6	111.2	105.6
						4 資本金	1,175,445,452	3.4	3.2	116.9	112.3
						自己資本金	1,175,445,452	3.4	3.2	116.9	112.3
						5 剰余金	14,282,982,144	40.7	40.2	110.0	110.3
						資本剰余金	12,398,551,043	35.3	34.7	112.4	112.1
						利益剰余金	1,884,431,101	5.4	5.5	96.8	100.1
資 産 合 計	35,075,344,269	100.0	100.0	107.8	109.5	負債・資本合計	35,075,344,269	100.0	100.0	107.8	109.5

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成28年度を基準年度（100）とする。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第4表 財務分析表

区 分		30年度	29年度	28年度	算 式	備 考
1	経常利益	千円 △65,545	千円 2,758	千円 39,930	経常利益又は経常損益	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益（損失）である。
2	累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3	総収支比率	% 96.0	% 100.2	% 102.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経常収支比率	% 96.0	% 100.2	% 102.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営業収支比率	% 69.5	% 72.7	% 73.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経常損失比率	% △5.9	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7	累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 93.1	% 92.4	% 95.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固定資産 対長期資本比率	% 92.4	% 92.8	% 92.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流動比率	% 866.3	% 583.5	% 1,050.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12	企業債償還元金 対減価償却額比率	% 12.2	% 10.9	% 9.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 11.1	% 9.9	% 5.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職員給与費 対料金収入比率	% 12.7	% 12.4	% 12.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	360,982,356	501,653,170	416,625,996	541,292,871
当年度純利益 (△は純損失)	△65,543,910	2,757,883	39,929,503	27,063,460
減価償却費	748,778,905	735,990,883	704,791,930	704,750,065
固定資産除去費	179,054	340,526	305,596	19,971
減損損失	0	0	0	0
引当金の増減額	△193,629	228,447	△859,212	1,001,136
繰延勘定等償却	0	0	0	0
長期前受金戻入額	△294,325,476	△296,728,379	△289,233,705	△294,682,320
受取利息及び受取配当金	△1,057,509	△1,022,988	△1,170,485	△1,671,581
支払利息	32,212,112	33,257,245	21,152,935	22,481,508
固定資産売却損益	0	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	77,484,230	△105,921,212	21,952,426	121,206,216
受取手形の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	618,568	849,022	547,517	704,618
前払金の増減額 (△は増加)	0	24,698,100	0	—
前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	90,900,054	△10,765,640	△15,709,924	18,625,135
未払金の増減額 (△は減少)	△186,846,813	168,269,675	601,367	△56,462,166
前受金の増額 (△は減少)	0	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△10,068,627	△18,066,135	△45,699,502	19,066,756
小 計	392,136,959	533,887,427	436,608,446	562,102,798
利息及び配当金の受取額	1,057,509	1,022,988	1,170,485	1,671,581
利息の支払額	△32,212,112	△33,257,245	△21,152,935	△22,481,508

(2の2)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,184,803	△359,800,971	△217,163,832	△147,187,183
有形固定資産の取得に対する支出	△564,797,395	△494,244,151	△420,927,114	△366,311,295
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
無形固定資産の取得に対する支出	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	15,530,000	4,019,000	0	1,769,000
寄附金による収入	0	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	144,082,592	130,424,180	203,763,282	217,355,112
基金の取り崩しによる収入	0	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	25,401,196	156,876,589	△40,606,565	△30,350,022
一時借入れによる収入	0	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	0	193,200,000	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△91,041,804	△80,117,471	△39,444,735	△38,137,462
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	0
他会計からの出資による収入	116,443,000	43,892,000	—	8,928,000
リース債務の返済による支出	0	△97,940	△1,161,830	△1,140,560
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金の増加額（又は減少額）	△18,801,251	298,728,788	158,855,599	363,755,666
資金期首残高	2,630,054,854	2,331,326,066	2,172,470,467	1,808,714,801
資金期末残高	2,611,253,603	2,630,054,854	2,331,326,066	2,172,470,467

